

地域防災力の向上における大学生の力を活かすための考え方

福岡大学 正員 ○渡辺 浩 千田 知弘 オリエンタルコンサルタンツ 清田 大成

1. まえがき

昭和 36 年の災害対策基本法の制定以来、我が国では防災対策が強力に進められ、国土の絶対的な防災力は大きく向上した。しかしながら平成 25 年だけでも 7 月に山口・島根、8 月に秋田・岩手、9 月に京都・滋賀、10 月に伊豆大島で大規模な豪雨・土砂災害が発生するなど、その力は決して十分ではない。日本はあらゆる災害の常襲地帯であり、今後どれだけの投資をしても災害を完全に封じ込めることはできない。このような状況では、土木工学レベルの防災力のみならず市民レベルの防災力も重要となる。

その担い手として自主防災組織に注目が集まっている。平成 7 年の阪神・淡路大震災において災害の当事者である住民自身による活動の意義が示され、その後の多くの災害を経て重要性が認識されていった。組織率も平成 18 年には 67%に達し、現在はさらに向上していると考えられる。しかしながら、組織化が優先で実態は二の次という例も少なくなく、その数字ほどに活発ではないとも言われている。また住民の自発的な組織であるためその活性化は土木事業と違って一筋縄には進まない。その母体となる自治会組織も、特に自主防災組織の活躍を期待したい都市部ほど弱体化が進んでいることが多い。

福岡大学が立地する福岡市城南区は人口がおおよそ 13 万人であり、単純計算で 6 人に 1 人が大学生という大学生の町である。成熟した住宅地にあり高齢化も進む中、大災害時に大学生は大きな期待を寄せられる存在と言えるが、実際にはそのような状況には至っていない。来たる大災害を見据えて地域と大学生はどのような互惠関係を築くことができるか、住民に対する調査を踏まえて考察する。

2. 大学周辺の自主防災組織の現状

福岡市城南区は福岡市南西部のやや郊外に位置している。ほぼ全域が昭和 40～50 年代に開発された閑静な住宅地であり、6,000～16,000 名の住民からなる小学校区を単位とする 11 の校区で構成されている。福岡市では各校区がまちづくりに対して大きな裁量権を与えられており、公民館を拠点に独自の活動を展開している。自主防災組織もこの校区単位で 11 組織が設立されており、それぞれの性格はかなり異なっている。

それぞれの活動について、活発かどうかの自己評価を求めたところ、活発であると答えたのは 5 校区であった。工夫されながら活発な活動が展開されていることがうかがえた。しかしながら活動を通じて地域の防災力は向上したかの質問については 8 校区が大きく向上してはいないと回答しており、努力に呼応した成果が表れていないと考えられていることもわかる。

自主防災組織の活動上の悩みとしては、ほぼ全てが活動者の固定化と高齢化を挙げた。地域活動全般において若者の姿が少ないことから、「何かあったときに誰が助けてくれるのか」というような切実な声も聞かれた。しかしながら、各校区の高齢化率は 14～27%と深刻なレベルにあるわけではない。結果として若い世代を活動に呼び込めていない現状が浮かび上がる。ただし、現役世代が主体的に活動している自主防災組織もあり、校区の運営如何であることもわかる。

普段の活動に大学生が関わっているかについては、いくつかの校区からイベントに関しての継続的な交流があると回答があった。それらは主催者にも住民にも総じて好評であった。しかしながら、いずれも個人的な繋がりによる小規模で散発的なものに留まっており、継続性について不安の声も聞かれた。大学が教育や

キーワード：自主防災組織，大学生，地域防災力

連絡先：814-0180 福岡市城南区七隈 8-19-1 Tel:092-871-6631 <mailto:mag6@fukuoka-u.ac.jp>

地域貢献の観点から学生の包括的な活動を期待するなら、仲介役として大学組織が果たすべき役割は大きいと言える。

聞き取り調査では「今度の防災訓練に10名程度の学生を連れてきてもらいたい」等の要望も多く聞かれ、大学生に寄せる期待には大きなものが感じられた。しかしながら、自分の町に住んでいる大学生に期待してみてもどうかという問いかけには反応はなく、彼らの存在そのものが欠落している現状がわかった。その一方で、万一の際に期待できる若者として中学生を挙げた校区が3校区あった。中学校は地域の学校であり声をかけやすいのはわかるが、彼らもさらに活躍できる大学生になると構想から外れてしまうこと、また大学の近隣の校区であるにも関わらず大学にかなりの距離感を感じていることがわかった。

3. 地域防災活動における大学生の活かし方

このように、大学生は高齢化やマンネリ化といった地域活動の悩みに対するカンフル剤として有効な存在であるが、現状ではその力が活用されている例はわずかである。その理由としては相互の理解不足、すなわち地域住民は普段の悩みを解決のために大学生の力が有効であることにあまり気づいていないこと、一方で大学生は自分たちがいかに必要とされる存在であるかに気づいていないことが挙げられる。災害ボランティアの現場では、人生で初めて人に感謝されたと話す学生に多く出会った。その力が普段の生活の場でも期待されていること、活かすことができることに気づいてもらうにはどうしたらよいのであろうか。

地域活動に大学生はどの程度フィットすることができるのか、以下の考察を行った。図-1は、地域で行われている活動を頻度と参加人数により図化したものである。地域の活動は高頻度から低頻度、多人数から少人数の参加による活動とバラエティに富んでいる。このうち、大学生の地域活動として比較的定着しているのは季節のイベントと防犯パトロールであるが、これらは低頻度か少人数であり、このことが活動を定着させる条件のひとつになりそうである。ここで、自主防災組織において大学生に期待するのは、災害時の若者の力、ならびにその訓練である。いずれも低頻度であり、上手に導けば大きな力になることが示されている。

図-2は、地域防災に関する講義を受講した47名の学生に、今この瞬間大震災が発生したらあなたは、大学生は何をすべきか、何ができるかを尋ねたものである。15名は自分の命を大切にすると答え、14名が周囲の人を助けに行くと答えたが、18名は後日ボランティア活動をする答えた。32名は人の力になりたいと答えたとも言えるが、33名はその場で自分ができることはないと言ったとも言える。その場に居合わせているから力になれることに気づかせることも必要だと考えられる。

4. まとめ

大学生は、普段は行動には出なくても人の役に立ちたいという気持ちは持っており、実際に活躍できる力を有している。一方で自主防災組織も含めた地域活動では、大学生が参加することで多くの悩みを解消することができる。ただし、単に大学生の力を利用するのではなく、大学生にも目に見える形でメリットを感じられるwin-winな関係が必要である。そのためには、相互が一步踏み込む関係づくりと、大学組織の適切なバックアップが必要であると言える。

謝辞

本研究は、福岡市からの受託した課題調査の成果を基にとりまとめたものです。記して感謝いたします。

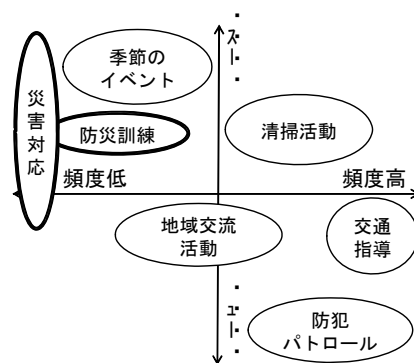


図-1 地域活動の種類と参加人数・頻度

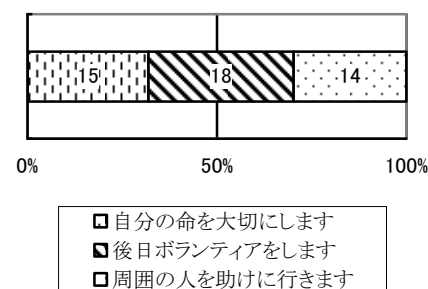


図-2 今大震災が発生したらどうするか